

# まえがき

労働政策研究・研修機構は、独立行政法人として厚生労働省から中期的な労働政策上の課題の提示を受け、それに対応した研究計画をたてて、発足以来の第1期（平成15年10月～19年3月）の研究活動を行ってきた。厚生労働省からは九つの課題が提示されたが、本報告書はそのうちの一つ「仕事と生活との調和を可能にする社会システムの構築に関する研究」という課題に対応して進められたプロジェクト研究の成果をとりまとめたものである。

少子化の進展や急速な高齢化に伴う労働力人口の減少、さらには労働者の価値観やライフスタイルの多様化などにより、わが国の雇用をめぐる環境は大きく変化している。こうした変化に対応し、活力ある社会を築いていくためには、男女が共に、生活（家庭生活）との調和を図りながら、充実した職業生活を送ることができる環境の整備が重要な課題になっている。このため、このプロジェクト研究では、仕事と生活の調和・両立の実態把握、支援策のあり方の提示を目的として調査研究に取り組んできた。その際、仕事と生活の調和・両立という課題は、人びとの職業生涯の全ステージにかかわるものであり、家庭や企業や地域社会など社会システムの多領域にわたる課題であるため、両立課題への対策は、人びとのライフコースを通じた、しかも多角的な視点から、総合的なアプローチに基づくことが重要であるという考えに基づき、研究を推進した。

分析結果によると、調和・両立の重要性が増大しているにもかかわらず、調和・両立を実現することがますます困難になっており、こうした状況を克服するには、企業や家庭や地域社会による支援が柔軟かつ有機的に連携できるような支援体制の構築が重要であるなど、諸課題が明示されている。本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等の両立支援に関心がある専門家の方々にご活用頂ければ幸いである。

2007年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

# 目 次

序章 調査研究の概要	8
1 研究の目的と問題意識	8
2 研究の経過とこれまでの成果	15
3 本報告書の構成と概要	24

## 第1部 ライフステージにおける仕事と生活の両立課題

第1章 ライフコースと職業キャリア	30
1 はじめに	30
2 ライフコースの概要——就業、結婚、子の誕生の経験——	31
3 若年期の職業キャリア——学校終了、初職開始とその後——	38
4 職業キャリアと結婚・子の誕生	43
5 まとめ——次章以後の議論に向けて——	47
第2章 女性の結婚・出産とM字型就業構造	50
1 はじめに	50
2 「M字」の底の上昇と各コーホートの ライフコースの時代背景	50
3 結婚・出産経験の有無別雇用就業率	59
4 初婚・初子出産前後の雇用就業率	61
5 まとめ	63
第3章 介護経験と職業キャリア	66
1 はじめに	66
2 介護経験者の特徴	67
3 介護役割	69
4 職業キャリアへの影響	75
5 介護休業の利用実態	79
6 まとめ	81

## 第2部 企業の雇用管理と両立支援

<b>第1章 未婚期の雇用環境と女性の結婚・出産</b>	
——初職勤務先に着目して——	84
1 はじめに	84
2 女性の就業と未婚の増加	85
3 未婚女性の増加・晩婚化と結婚・出産年齢の多様化	88
4 結婚・出産に対する未婚期雇用環境の効果	
——初職勤務先に着目して——	90
5 まとめ	96
<b>第2章 女性の結婚・出産と雇用継続</b>	
——育児休業制度の効果を中心に——	98
1 はじめに	98
2 均等法と女性の就業支援	98
3 均等法後の雇用継続阻害要因	104
4 結婚・出産と雇用継続	106
5 育児休業取得と雇用継続	109
6 まとめ	118
<b>第3章 職場における男性の仕事と育児の</b>	
両立支援策の現状と育児休業取得希望の分析	121
1 はじめに	121
2 子育て期の男性からみた仕事と育児の両立支援策の現状	122
3 潜在的ニーズ層の育児休業取得希望の分析	126
4 潜在的ニーズ層の育児休業取得希望の規定要因	136
5 まとめ	136
<b>第4章 育児期の両立支援策としての在宅労働の実態と課題</b>	139
1 在宅労働の分類	139

2	在宅ワークの実態、機能と課題	141
3	両立支援勤務等措置としての在宅勤務の位置づけ、実態と課題	149
4	在宅勤務と他の両立支援勤務措置との併用の効果と課題	162
5	在宅労働の波及効果	
	——仕事と家庭・地域生活の区別と融合——	168
<b>第5章</b>	<b>介護と仕事の両立状況と介護休業取得ニーズ</b>	<b>172</b>
1	はじめに	172
2	現在の両立状況	172
3	介護休業取得ニーズと実際の問題点	176
4	まとめ——今後の両立のために必要なこと——	180
<b>第3部 家庭生活とワーク・ライフ・バランス</b>		
<b>第1章</b>	<b>育児期における男性の家事・育児分担</b>	<b>184</b>
1	はじめに	184
2	研究の目的	185
3	子育て期における男性の家事・育児分担	188
4	男性の家事・育児分担の規定要因	198
5	考察	200
<b>第2章</b>	<b>仕事と生活の関連性——各就労形態の労働時間の特徴</b>	
	および夫婦の役割行動との関係において——	202
1	はじめに	202
2	多様な就労形態の時間的特長	202
3	夫婦の役割分担行動との関係	219
<b>第3章</b>	<b>男性の仕事と生活の調和に関する実態分析</b>	<b>234</b>
1	問題設定	234
2	性別役割分業と男性の育児研究	236
3	データと変数	238

4 分析 .....	240
------------	-----

## 第4部 地域社会とワーク・ライフ・バランス

第1章 女性の就業と地域資源 .....	252
1 はじめに .....	252
2 未就学児をもつ女性について .....	255
3 女性の就業と地域資源——マルチレベル分析—— .....	259
4 おわりに .....	264
第2章 ワーク・ライフ・バランスの地域間の違いについて .....	266
1 はじめに .....	266
2 労働時間の地域間の差 .....	267
3 労働時間の長さ仕事と生活の調和の関係 .....	272
4 希望する労働時間と現実の労働時間とのギャップ .....	275
5 まとめと残された課題 .....	287

## 第5部 企業・家族・地域社会の連携に向けて

第1章 出産・育児期の雇用継続と両立支援 ——企業・家族・地域社会の相互関係を中心に—— .....	290
1 はじめに .....	290
2 育児休業制度と女性の雇用継続 .....	291
3 若年コーホートにおける雇用継続の阻害要因 .....	294
4 初子出産時点までの雇用継続の規定要因 .....	296
5 まとめ .....	303
第2章 介護休業制度と介護保険制度——仕事と介護の両立支援の課題—— .....	305
1 はじめに .....	305
2 介護保険サービスの拡大と介護者の就業 .....	306
3 仕事との両立と介護保険サービス .....	310
4 介護休業取得以外の休みの規定要因 .....	312

5	まとめ	317
<b>終章</b>	<b>仕事と生活の両立（調和）へ向けて</b>	<b>319</b>
1	体系的な支援策	319
2	本報告書のサマリー	319
3	体系的な支援策の構築へ向けて	329
	<b>参考文献</b>	<b>336</b>
	<附>「仕事と生活調査」本人票（職歴・育児歴・介護歴 調査票抜粋）	351
	<b>索引</b>	<b>364</b>
	<b>執筆担当者</b>	<b>370</b>